

東京オリンピック・パラリンピックおだわらプロジェクト推進会議

スポーツ振興推進部会 最終とりまとめ

検討経過

- ◆ 第1回 平成26年11月19日(水)
県西部連絡会スポーツ・文化振興分科会第1回会合への出席
- ◆ 第2回 平成26年12月18日(木)
県西部連絡会スポーツ・文化振興分科会第2回会合への出席
- ◆ 第3回 平成26年12月22日(月)
各所管の取組状況の共有
- ◆ 第4回 平成27年 1月16日(金)
取組テーマの掘り下げ
- ◆ 第5回 平成27年 1月22日(木)
県西部連絡会スポーツ・文化振興分科会第3回会合への出席
- ◆ 第6回 平成27年 1月26日(月)
中間報告に向けた調整
- ◆ 第7回 平成27年 3月24日(火)
最終報告に向けた調整

部会構成員

所属	メンバー	
スポーツ課	スポーツ振興係長	蓮見 兼一
スポーツ課	管理係長	石井 謙充
地域政策課	地域コミュニティ係長	草柳 俊之
障がい福祉課	障がい者支援係長	筒井 孝博
健康づくり課	成人保健係長	井澤 由美子
教育指導課	指導係 指導主事	石井 美佐子

○スポーツ振興と健康増進のための環境づくり

【基本的な考え方】

オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツへの意識の高まりを捉えるとともに、県の「未病」の取組とも連動しながら、身近な環境でスポーツを楽しむ(体を動かす)ことができる環境づくりに取り組む。その結果、健康増進とコミュニティ意識の醸成を図る。

【具体の取組】

- スポーツ振興の全体像・ロードマップの作成（スポーツ課・関連所管）
 - 本市スポーツ振興基本指針の見直しの機（H27～28）を捉え、健康増進と連動したスポーツ振興の全体像・ロードマップを作成。具体のアクションにより生涯スポーツの普及・促進を図る。

- 地区レベルでの環境づくり（スポーツ課・健康づくり課・地域政策課）
 - H26 年度にウォーキング推進モデル事業として上府中地区でウォーキングコースマップ作成をしており、H27 年 6 月に上府中地区世代間交流ハイキングコースのお披露目イベントを開催予定であり、効果については今後検証していく。
 - 地区レベルで体を動かす取組（ウォーキング等）や健康づくりの活動を促進する。第一歩として、既存の取組について、関係所管が連動して情報共有や発信の方法を検討する。

- スポーツ・サポーターの充実（スポーツ課・地域政策課）
 - 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等へのボランティア参加促進も視野に、（公財）小田原市体育協会によるスポーツボランティア制度（H27 年度立上げ）や小田原青年会議所の学生ボランティア制度と連携して、城下町おだわらツーデーマーチや尊徳マラソンなど各種大会における運営支援に関わるスポーツ・サポーターの充実を図るための制度を創設し、支えるスポーツの普及を図る。

- ウォーキング・ランニング・サイクリングを核とした地域活性化（スポーツ課・関係所管）
 - これまで取り組んできたウォーキング（城下町おだわらツーデーマーチや地区レベルでのウォーキングの促進）に加え、ランニング（異業種交流からの提案：箱根五区マラソン、フルマラソン、カラーランなど）、サイクリング（北条五輪 P からの提案：自転車のまちの実現）を核としたスポーツによる地域活性化策を検討する。なお、サイクリングに関しては、平成 27 年 5 月 24 日に箱根ターンパイクにて、箱根ヒルクライム大会が開催されることとなった。

【取組の留意点】

ターゲットを、「体を動かす(支える)ことに関心を持っているが、一步を踏み出せない方」に設定し、そのきっかけとなるソフト事業(官民連携)を工夫し、充実させる。

現時点で、現状(体を動かしたい(支えたい)と思っている人の割合等)が把握できていないことから、指針見直し時に調査するとともに、目標値を設定する。

○障がい者スポーツの振興

【基本的な考え方】

障がい者スポーツの振興に取り組むことが超高齢社会への対応にもつながるという認識のもと、オリンピック・パラリンピックの機会を捉え、障がいのあるなしに関わらず誰もがスポーツを楽しめる環境づくりに取り組む。

【具体の取組】

- 障がい者や高齢者のスポーツイベント等への参加機会の充実(スポーツ課・障がい福祉課)
 - 現在、城下町おだわらツアーマーチでのバリアフリーコース設定や大会運営への障がい者関与などの取組を進めており、こうした取組を既存のスポーツイベント(スポーツフェスティバルやマラソン大会等)にも拡大し、障がい者や高齢者の参加機会の充実を図る。
- 障がい者のスポーツ活動の支援(スポーツ課・障がい福祉課・関係所管)
 - 現状では、障がい者のアスリート同士で仲間やつながりをつくるきっかけがなく、スポーツを始めたくても相談先が分からないという実情がある。障がい者がスポーツを始める機会を創出し、障がい者同士の交流を図るための仕組みづくりを検討する。
 - 障がい者の競技スポーツ活動の状況を把握し、その支援方策(ハード・ソフト)について検討する。また、スペシャルオリンピックスの取組支援など、官民が連携して障がい者がスポーツを楽しめる環境づくりを進める。
- パラスポーツ体験の機会の提供(スポーツ課・教育委員会)
 - パラスポーツについては、まだ認知度が高いとはいえないことから、パラスポーツの振興にあたり、県の「かながわパラスポーツ推進宣言」によるキックオフイベント「第2回かながわパラスポーツフェスタ2015」(日時:9月20日 場所:小田原アリーナ)と連携し、パラスポーツを体験する機会を提供する。
 - 障がい者アスリートを学校やイベント等に呼び、子どもたちが実際に練習の姿を目で見て話を聴くことにより、障がい者に対するイメージを取り払い、理解を

深める機会の提供を図る。

【取組の留意点】

市内にあるのは知的障がい者の施設であり、競技スポーツ(パラリンピック)というより、スポーツを見たり、体を動かすことが取組の主になる。

現状の課題は、障がい者と健常者の活動に壁があることであり、障害者スポーツの認知度が低く、スポーツを楽しめる環境づくりを通じて、相互理解を深めていく。

教育現場ではインクルーシブ教育に取り組んでおり、こうした状況を参考にしながら地域社会にも展開していく。

○事前キャンプ地誘致の実現

【基本的な考え方】

2020年東京オリンピック・パラリンピック東京大会に加え、2019年ラグビーワールドカップの事前キャンプ地誘致を通じて、地域の魅力発信やスポーツに対する意識の醸成、子どもたちが本物に触れる機会提供など、スポーツを通じた地域の活性化を図る。

【具体の取組】

- 事前キャンプ地誘致に向けた取組（企画政策課・スポーツ課）
 - 国の組織委員会や県誘致等委員会の動き、市体育協会の取組とも連動し、事前キャンプ地誘致に向けた情報収集、誘致活動を展開する。
 - 国内キャンプ候補地ガイド掲載応募要項に基づき、2016年リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック大会の開催に合わせたガイド掲載に向けた申請手続き等を進めるほか、モルディブ等、現時点でつながりのある国に対しては引き続きアプローチをする。
 - 星槎学園が誘致を進めるエリトリアの事前キャンプ地については、箱根町とともに協力していく。
 - 事前キャンプ地誘致が見込まれる段階で、別途、関係団体と協議のうえ、対応の検討や準備を進める。
 - ラグビー日本代表が平成29年度から城山陸上競技場で国内合宿を実施する予定となったことから、日本代表を本市に迎えるにあたり必要となる準備(ボランティアの確保、歓迎のための準備、資金確保に向けたスポンサーの募集など)、を、関係団体とともに進めていく。

- 事前キャンプ地誘致と連動した環境(ハード・ソフト)整備 (スポーツ課・関係所管)
 - キャンプ地誘致と連動し、既存のスポーツ環境の整備をハード・ソフト両面から進める。→スポーツ振興指針見直しとの連動
 - 城山陸上競技場については、ラグビー日本代表の国内合宿の実施を踏まえ、より多くの市民に親しまれ、利用していただけるよう改修するとともに、改修した競技場を活用して、各関係団体との協働のもと多様なプログラムを展開する。
- 事前キャンプ実現時の関連した取組 (企画政策課・スポーツ課・教育委員会・関係所管)
 - 事前キャンプ地誘致の実現と連動し、公開練習や公開講座等の開催、子どもたちの世界のトップアスリートとの交流機会の提供、運営ボランティア参加やおもてなしの取組などを実施
 - 教育現場とも連携し、大会における対応国選手の応援や文化交流などにより国際理解を深める。→国のホストシティ・タウン構想とも連動
 - 県ラグビー協会と連携したラグビー日本代表選手と市民との交流事業の開催
 - 2019年ラグビーワールドカップを盛り上げるため、県・横浜市と連携したイベントの開催を検討

【取組の留意点】

大会組織委員会による事前トレーニング候補地ガイド掲載の応募にあたっては、(公財)小田原市体育協会・各種競技団体、宿泊施設との連携が不可欠となることから、関係所管が連携し団体等との調整を密に進める。